※本ページは採択後公開されます。

**研究交流計画の目標・概要**

**［研究交流目標］交流期間（最長５年間）を通じての目標を記入してください。実施計画の基本となります。（自立的で継続的な国際研究交流拠点の構築と次世代の中核を担う若手研究者の育成の観点からご記入ください。）**

*※申請書全体留意事項：*

*1. 作成に当たっては、募集要項・申請書記入例・FAQを必ず確認してください。*

*2. このファイルは、日本語もしくは英語で作成してください。*

*3. 使用する文字サイズ及びフォントに指定はありません。*

*4. 各頁のタイトルと指示書きは動かしたり改変したりしないでください。（但し、本申請書様式（このファイル）の1頁、3頁、11頁、12頁、14頁の中央付近に配置されている各指示書きを上下に動かすことは妨げません。その場合、頁をまたがずに当該頁内においてのみ移動させること。）*

*5. 指示書きで定められた頁数は超えないでください。（指示書きで頁数の指示がない場合は、当該頁のみにおいて記入すること。）なお、空白の頁が生じても削除しないでください。*

*6. 申請書はモノクロ（グレースケール）印刷を行い審査委員に送付するため、印刷した際、内容が不鮮明とならないよう、作成に当たっては注意してください。*

*7. 一般に向けての公表（採択された場合は、本様式１～２ページの「研究交流計画の目標・概要」と「実施体制概念図」を本会ウェブサイト上で公開します。）をあらかじめ考慮し、一般国民に理解できるよう、また、広い分野の委員構成で多角的視点から審査が行われることに留意の上、申請書を作成することを心がけてください。*

*8. 本留意事項（斜体の文章）は、申請書の作成時には削除してください。*

**［研究交流計画の概要］我が国と交流相手国の拠点同士の協力関係に基づく多国間双方向交流として、どのように①共同研究、②セミナー、③研究者交流を効果的に組み合わせて実施するか、研究交流計画の概要を記入してください。**

※本ページは採択後公開されます。

**[実施体制概念図]　本事業による経費支給期間（最長５年間）終了時までに構築する国際研究交流ネットワークの概念図を描いてください。**

**１．【先端性・重要性】**

**(１) 研究課題の先端性・学術的重要性**

**当該学術分野において研究課題がどのように先端的であり、学術的に重要であるのか記入してください。**

**（２）相手国拠点機関との多国間研究交流を行う必要性・重要性**

**(３) 多国間研究交流により期待される学術的成果**

**本事業による経費支給期間の終了時に期待される学術的価値の高い成果について、記入してください。（特に、相手国拠点機関との多国間研究交流から得られると期待される成果のうち、世界的水準の国際研究交流拠点の形成につながるものについて記入してください。）**

**(４) 国際的な研究交流活動の遂行能力**

**これまでの日本側コーディネーター及び参加研究者の国際的な研究交流活動（本会事業に限りません。）の実績（見込みを含む。）を、本申請課題を通じてどのように発展的に展開するのか記入してください。**

**(５) 日本側コーディネーター及び参加研究者の研究遂行能力及び研究環境**

**日本側コーディネーター及び参加研究者の多国間研究交流計画の実行可能性を示すため、それぞれの「これまでの研究活動」と「研究環境（研究遂行に必要な研究施設・設備・研究資料等を含む。）」について記載してください。なお、「これまでの研究活動」の記述には、研究活動を中断していた期間がある場合にはその説明などを含めてもかまいません。（４ページ以内）**

*※留意事項*

1. *研究業績（論文、著書、産業財産権、招待講演等）は、網羅的に記載するのではなく、本研究計画の実行可能性を説明する上で、その根拠となる文献等の主要なものを適宜記載すること。*
2. *研究業績の記載にあたっては、当該研究業績を同定するに十分な情報を記載すること。例として、学術論文の場合は論文名、著者名、掲載誌名、巻号や頁等、発表年（西暦）、著書の場合はその書誌情報、など。*
3. *論文は既に掲載が決定しているもの又は掲載が確定しているものに限って記載すること。*
4. *本留意事項（斜体の部分）は、申請書作成時には削除すること。*

**２．【若手研究者育成への貢献】**

**申請機関と相手国機関が連携して実施する若手研究者を育成するための具体的計画について記入してください。特に組織的な教育体制の整備や体系化された育成プログラムを実施する予定がある場合には必ず記入してください。**

**３．【日本側実施体制】**

**(１)　日本側拠点機関において、世界的水準の研究交流拠点形成の計画が、当該機関の研究交流活動上、どのように戦略的に位置づけられているか記入してください。なお、申請機関が他制度で機関支援型事業注１の助成を受けている（または見込みの）場合、本申請との関連性があるときには、それらとの相違点も含めて関連性を記入してください。また、過去に本事業で申請機関が受けた助成が本申請と関連性がある場合は、それとの相違点を含めて関連性を記入してください。**

注１）機関支援型事業とは、研究者個人に交付する研究費等ではなく、研究機関に対して助成する事業です。「世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）」、「大学の世界展開力強化事業」等が挙げられます。また、本会学術国際交流事業の中では、「日独共同大学院プログラム」、「研究拠点形成事業」及び「日中韓フォーサイト事業」が該当します。

**(２)　日本側拠点機関における多国間研究交流の実施体制（研究費、研究施設、設備、人員を含む）について、機関としてどのように継続的に交流を実施するのか記入してください。**

**(３)　国際研究交流拠点の形成に向けた日本国内における研究協力体制（参加研究者の役割、規模を含む。）について記入してください。また、ジェンダーバランス等に配慮した体制の整備状況について、今後の計画も含めて記入してください。**

**（４）経費支給期間終了後の継続性**

**経費支給期間終了後、どのように国際研究交流拠点として活動を継続するのか記入してください。**

**４．【相手国拠点機関とのネットワークの構築】**

**(１)　当該ネットワークの構築における、多国間交流の特色とその拠点機関の組み合わせ理由を記入してください。また、当該ネットワークの実現性・継続性について、記入してください。**

**(２)　相手国拠点機関との研究交流の準備状況**

**相手国拠点機関の機関としての継続的な交流実施体制（参加者の規模等を含む。）及び相手国側コーディネーターとの、本事業に係る準備状況について記入してください。なお、相手国側の予算獲得見込みについても触れてください。また、すでに機関間・部局間等で相手機関と協定を締結し、交流している場合には、締結年月、協定の内容及び協定に基づく交流状況についても記入してください。**

**(３)　日本に構築する世界的水準の国際研究交流拠点の構想と相手国拠点機関との将来にわたる継続的な発展の見込みについて２ページの実施体制概念図を踏まえて記入してください。**

**５．【研究交流計画】**

**(１)　事業の目標達成に向けた多国間共同研究の計画（相手国コーディネーター及び研究機関との事前交渉状況を含む。）**

1. **多国間共同研究の計画**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 共同研究整理番号 | 共同研究課題名 | 実施予定期間 | 参加国 |
| R1 |  |  |  |
| R2 |  |  |  |
| R3 |  |  |  |

※適宜、行を加除してください。

1. **①の各共同研究の具体的な内容。（相手国のマッチングファンドの獲得の見込みを含む）**
2. **交流期間（最長5年間）を通じて実施する共同研究がどのように事業の目標達成（自立的で継続的な国際研究交流拠点の構築と次世代の中核を担う若手研究者の育成）に結びつくのか記入してください。**

**（２）セミナー開催計画**

**年度ごとに開催するセミナーについて以下3点を記入してください。**

**①　開催国、日数、参加拠点、参加人数**

**②　相手国との事前交渉の状況（相手国開催の場合は相手国の開催経費負担についての交渉含む。）**

**③　期待される成果**

注意）１ ①の開催国は、原則として日本または相手国とします。

２ ③「期待される成果」には相手国とのネットワーク形成や若手の育成の効果等、本申請

の目標達成に向けた計画について記入してください。

【2024年度】

【2025年度】

【2026年度】

【2027年度】

【2028年度】

**（３）経費**

1. **相手国負担による来日の計画**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 相手国名 | 経費負担区分（パターン１または２） | 初年度の相手国側経費による来日見込 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

注意）

１　相手国側の「経費負担区分」については、パターン１またはパターン２のどちらかを記入してください。

　　　　パターン１：日本側研究者の経費は振興会が、相手国側研究者の経費は相手国側学術振興機関等が負担。

　　　　パターン２：派遣国が派遣にかかる費用を負担し、受入国が受入にかかる滞在費等を負担する等、対等な

経費費目を支出。

２　「初年度の相手国側経費による来日見込」は、「８人（５６人日）」（=８人が７日間ずつ計５６人日間来日）

のように記入してください。

３　適宜、行を加除してください。

1. **初年度日本側経費内訳**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費費目 | 主な使途目的 | 内訳 | 計（千円） |
| 外国旅費 |  |  | 千円 |
| 国内旅費 |  |  | 千円 |
| 物品費 |  |  | 千円 |
| 謝金・人件費 |  |  | 千円 |
| その他 |  |  | 千円 |
| 合　計 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　千円（本会への申請経費（電子申請システム入力部分の【申請経費】の初年度の額）を記入してください。） |

注意）

１　「主な使途目的」については、別紙１「研究拠点形成事業経費の取扱いについて」を参照してください。

２　外国旅費については、内訳に、渡航区間と人数（人日数）を、「２人（１４人日）（日本－米国）」（＝２人を７日間ずつ計１４日間日本から米国に派遣する）のように記入してください。

３　相手国との経費負担区分によって、派遣旅費と受入旅費を負担する国が異なります。受入旅費が発生するのは、経費負担

区分パターン２の場合です。（詳細は、別紙１「研究拠点形成事業　経費の取扱いについて」を参照してください。）

1. **相手国マッチングファンド（申請予定を含む）**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 1) 相手国側研究機関名（国 名） | 2) 相手国側申請先学術振興機関等名 | 3) プログラム名 | 4) 申請状況 | 5) 支給（予定）期間 | 6) 支給（予定）総額 |
|  |  |  | 申請予定申請済交付決定済 | 　　年　 月　 日～ 年 月 日 | 現地通貨日本円換算額　　　　　　　千円 |
|  |  |  | 申請予定申請済交付決定済 | 　　年　 月　 日～ 年 月 日 | 現地通貨日本円換算額　　　　　　　千円 |
|  |  |  | 申請予定申請済交付決定済 | 　　年　 月　 日～ 年 月 日 | 現地通貨日本円換算額　　　　　　　千円 |

注意）

１　1)の相手国側研究機関名の後の（　）カッコ内には、相手国名を記入してください。

２　2)の相手国側申請先学術振興機関等名は、英語で記入してください。

３　4)の申請状況の各項目については、「申請予定・申請済・交付決定済」のいずれかを選択してください。

４　支給期間が令和６年４月以降にかかるファンドを記入してください。（令和６年３月以前に支給期間が終了するものは記載不可）

５　6)の支給（予定）総額には、5)の支給期間で受領する金額の総額を、相手国の通貨による金額及び日本円換算額で記入してください。

６　各国の6)の合計額は、電子申請システム入力部分の【相手国マッチングファンド額】と一致させてください。

７　上記欄で足りない場合には、このページに収まるようにフォントサイズの調整の上、適宜行を追加して記入してください。